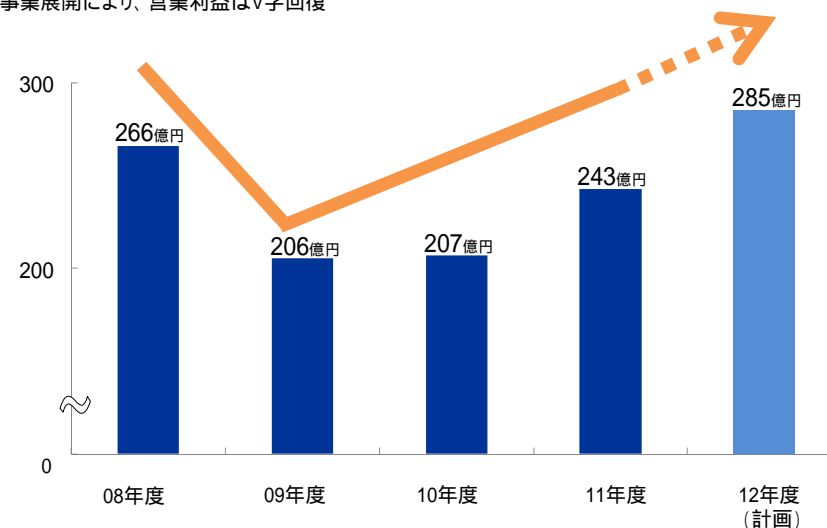


イオン総合金融事業の 構造改革について

イオンクレジットサービスの連結営業利益の推移



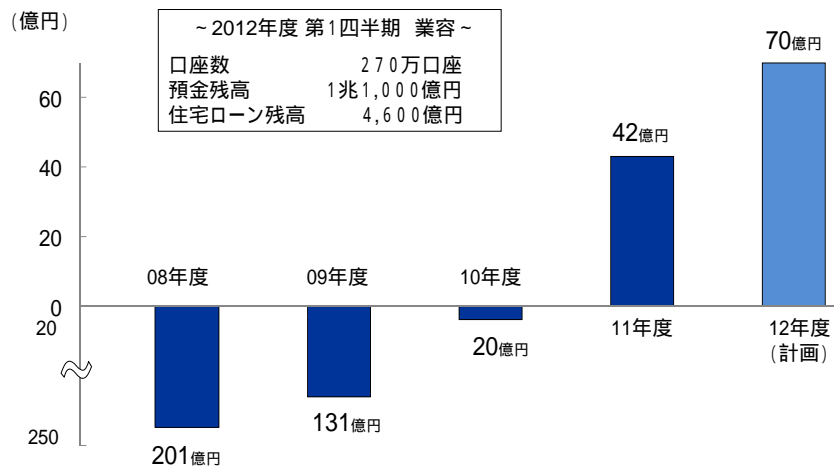
国内では銀行代理業、電子マネー事業等のフィービジネスの推進、海外ではアジア11ヶ国・地域での事業展開により、営業利益はV字回復



イオン銀行の連結当期純利益の推移



銀行店舗やATMなど、営業ネットワークの拡充により、口座数・住宅ローン残高が着実に拡大
2011年度には黒字化を達成



構造改革の背景と目的



	イオンクレジットサービス	イオン銀行
環境認識	<ul style="list-style-type: none"> 規制等の強化により、経営環境が大きく変化 IT企業や携帯電話会社等の新規参入により、競争は一層激化 	<ul style="list-style-type: none"> 業界再編や技術革新による経営環境の変化 住宅ローンをはじめとした競争の激化
課題	<ul style="list-style-type: none"> 資金調達力の強化 融資中心の収益構造からフィービジネスへの転換 海外でのクレジットビジネス展開強化 	<ul style="list-style-type: none"> 着実な成長のための営業力強化 イオンカード、WAONカード会員を活用した顧客基盤の拡大 自己資本の充実による業容拡大

さらなる成長に向けた
構造改革を実施

グループ総合金融事業の中核となる、銀行持株会社
イオンフィナンシャルサービス(AFS)を発足

構造改革のプロセス

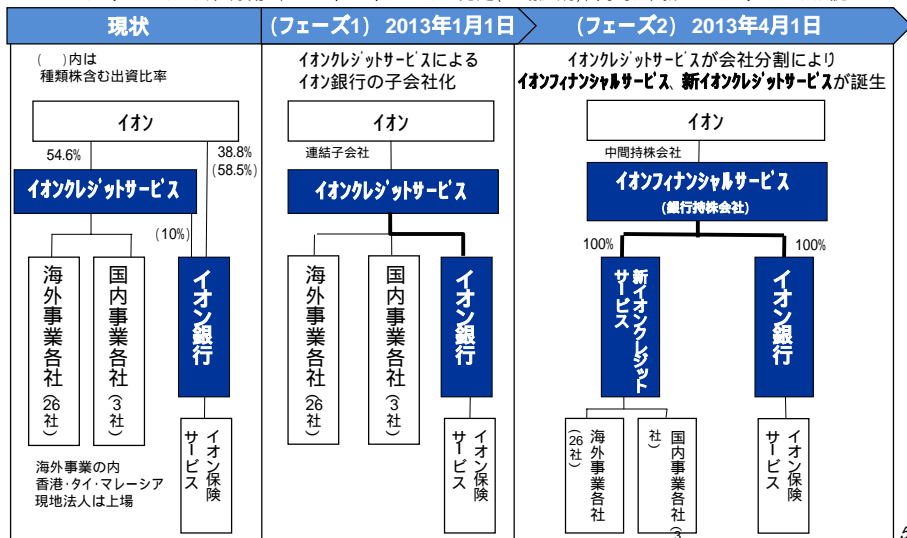


【第1フェーズ】 2013年1月1日(予定)

金融庁の認可を前提に、イオンクレジットサービスがイオン銀行を子会社化する株式交換を実施

【第2フェーズ】 2013年4月1日(予定)

イオンクレジットサービスを会社分割し、イオンフィナンシャルサービスを発足(上場継続)、同時に、新イオンクレジットサービスが誕生

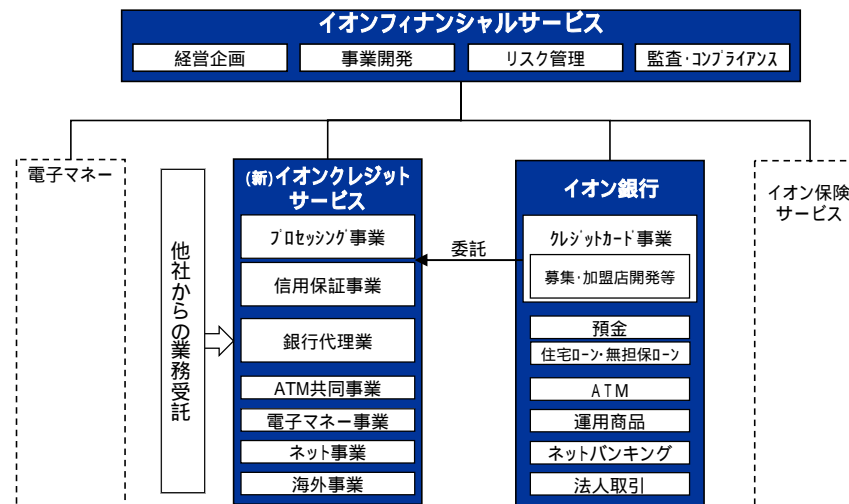


5

銀行持株会社下の新体制

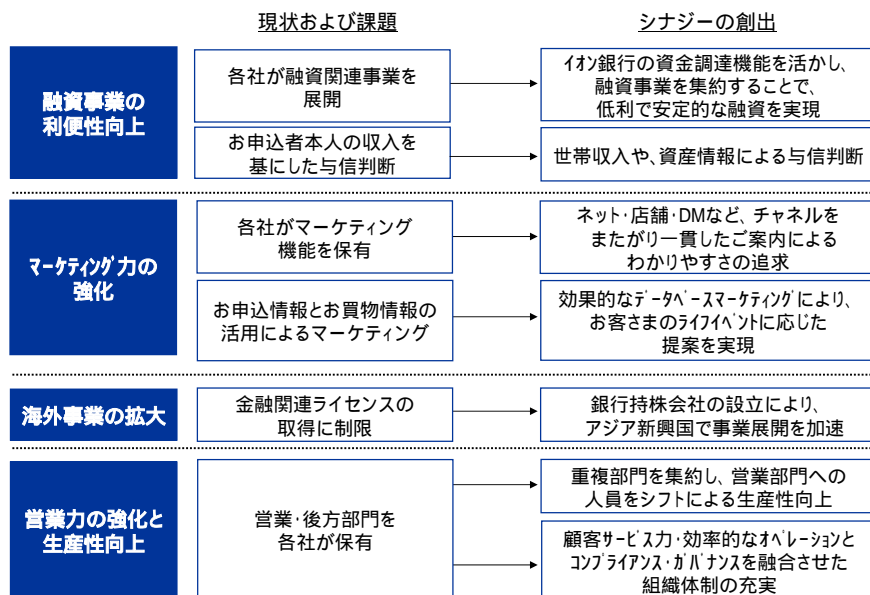


イオンフィナンシャルサービスは、コンプライアンス・ガバナンス体制を構築と、新規事業を企画、開発
 新イオンクレジットサービスは、イオン銀行に加えて、他社からの業務受託を拡大させ、ファイナンスを強化
 イオン銀行は、預金調達機能、イオンクレジットのノウハウ、グループのプラットフォームを活用し、融資事業を拡大



6

構造改革によるシナジー

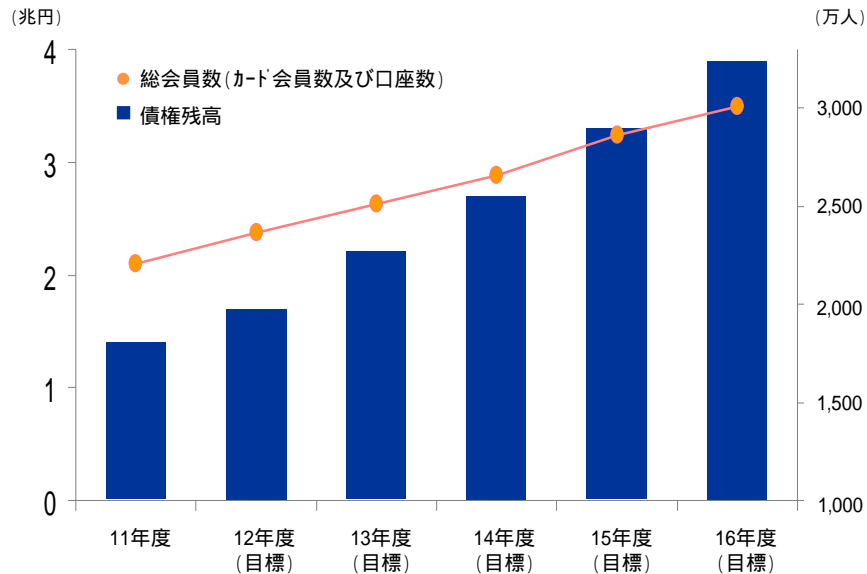


7

新体制の中期経営計画

8

中期経営目標(国内の業容)



9



10

予測に関する注意事項



- 本資料は、イオンクレジットサービス株式会社、及び株式会社イオン銀行の株式交換契約の締結、及び経営統合契約の締結に際して、一般に公表するための記者発表文であり、イオンクレジットサービス株式会社、又は株式会社イオン銀行の発行する株式その他の有価証券への投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
- また、本資料に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在イオンクレジットサービス株式会社、又は株式会社イオン銀行が利用可能な情報、及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の業績等は、国内外の経済情勢、法的規制、他社との競争環境、調達金利及び運用利回りの変動、為替動向その他のリスク要因により、本資料に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

11